

事業概要

道内生産地域への生活必需品の 安定供給にむけた新モダルシフト

協議会名:(仮称)北海道「新モダルシフト」推進協議会

協議会構成員

北海道 / 国分北海道株式会社
日本貨物鉄道株式会社 北海道支社

オブザーバー

北海商科大学/北海道商工会議所連合会
北海道物流を支える鉄道輸送の会

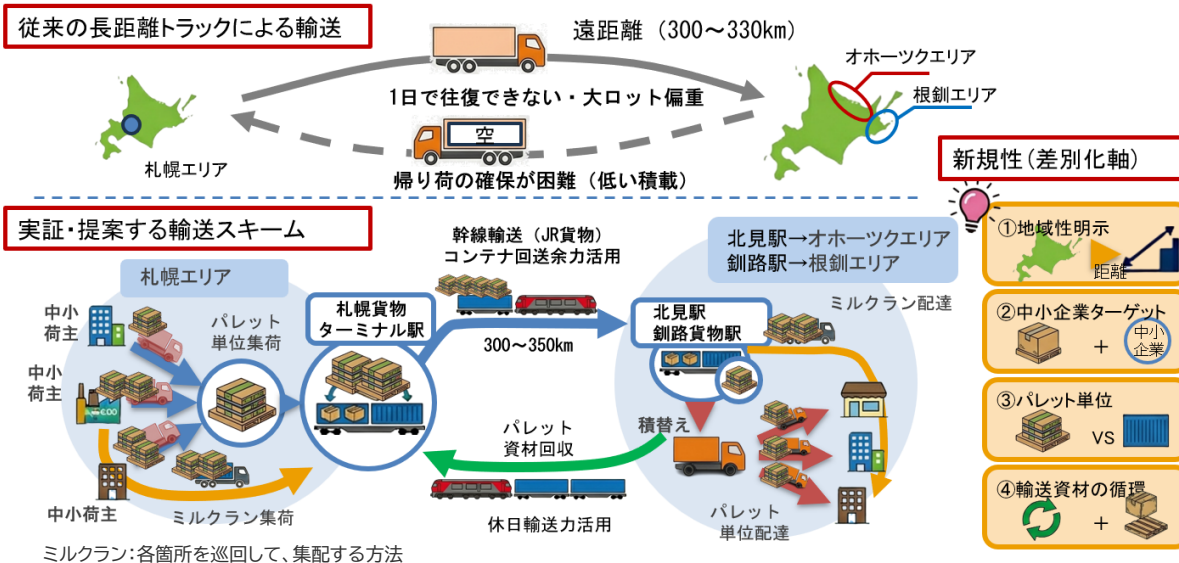
【事業実施背景】北海道は食料基地として全国各地へ供給(出の物流)しているが、その生産地域での暮らしを支える生活必需品の供給(入の物流)は、札幌からの長距離トラック輸送で支えている。道内のトラック輸送力は2030年に▲39%が見込まれ、遠隔地ほど影響が大きい。本事業では「入の物流」を対象に、札幌から生産地に戻っている空コンテナを活用した中小企業が利用しやすい小ロット(パレット単位)の輸送スキームを構築し、生産地域の維持に寄与する。往路で使用した資材回収も組み込み効率化を図る。

事業内容

Point



- ① 生産地域での暮らしを支える輸送スキーム
～空で生産地に戻っているコンテナを活用した札幌～北見・釧路間の鉄道輸送
- ② 中小企業(トラック・荷主)が利用しやすい鉄道輸送スキーム
- ③ 小ロット(パレット単位)貨物の貨物駅持込・持出/巡回集荷配達への対応
- ④ 往路で使用した輸送資材(パレット等)の回収を含めた循環輸送スキーム



想定事業実施効果

【生産地域の持続に寄与】

トラック輸送力低下によって、生活必需品が供給できない生産地域が発生している。一部を鉄道輸送に転換することで供給を維持すると共に、地域物流のレジリエンス向上を図る。

【中小事業者の利用ハードルの解消】

道内で99%を占める中小トラック事業者と小ロットで商品を扱う荷主企業が利用しやすい持続可能な輸送スキームを構築する。併せて利用ガイドを作成・公開する。

【トラックの運行時間の削減*】

トラック1台往復から鉄道輸送へ
16時間 → 4時間 ▲12時間/▲75%

【二酸化炭素の排出量*】

4tトラック1台往復から鉄道輸送へ
CO₂ 321kg → 67kg ▲254kg / ▲79%

(*)札幌からオホーツクエリア(北見市)に供給する場合